

メディア私評 「G7にいる資格 言葉と論理で訴える気概あるか」 2021年7月9日
新井 紀子

米ソの緊張が高まり核戦争寸前に至った1962年「キューバ危機」のさなかに私はこの世に生を受けた。人類存亡の危機の中、そんなことを知る由もない私自身は黄疸で死の淵をさまよっていた。二つの意味で、生後すぐに死んでいたかもしれない自分が還暦に近づいていると思うと感慨深い。

核戦争は寸前で回避され、2年後の64年に東京オリンピック、70年には大阪万博が開催された。万博最大の呼び物は米アポロ計画で持ち帰られた「月の石」だった。一目見ようという人々が酷暑の中長蛇の列を作り、熱中症に倒れる人が続出した。

「ウサギ小屋に住むモーレツサラリーマン」「集団で行動し、何にでも無作法にカメラを向け、大量に土産品を買い漁る日本人観光客」と欧米メディアに揶揄されながらも、日本は国民総生産（GNP）世界第二位の経済大国になっていた。「日本列島改造論」を引っ提げて首相の座を射止めた田中角栄首相が「金脈問題」の表面化で退陣し、「クリーン三木」こと三木武夫氏が首相の座にあった75年、第1回の「主要国首脳会議」（当時は6カ国が参加）がフランスのランブイエで開催された。

中学生ながら、唯一アジアから日本が「先進国」として議論の場に招かれたということは誇らしかった。「敗戦国日本が平和憲法で生まれ変わり、科学技術大国として平和外交で活躍する」との高揚感があった。ただ、実際にG7の映像がテレビで流れると三木首相も、次の福田首相も、欧米のリーダーに比べて姿勢が悪い。他のリーダーたちから距離を取り、肩をすぼめているように見えるのが悔しかった。

と、敢えて文献を調べずに古い記憶を頼りに書いてみた。ふつうの公立中学生が「何を争点として現総理大臣はその座につき、なぜその座を去るか」「G7で日本の首相がどうふるまったか」をテレビや新聞を通じて、意識せずとも知る時代だった。

2010年、日本のGDPは中国に抜かれ世界第三位になった。国自体が成熟し、生産人口が減るのだから致し方ない。まもなくインドにも抜かれることだろう。日本だけではない。G7メンバーの多くがGDP上位国に留まることはできまい。それでもなお、G7の枠組みが残るなら、その存在意義は何か。日本が参加し続けるための「資格」は何か。「東京オリンピックに強力な選手団を送ってほしい」以外、言うべきことを持たない我が国の首相の姿を見ながら考え込まざるを得なかった。

今年のG7で妙に印象に残ったのは「共通の価値観」というフレーズだ。それは、民主主義と自由な経済、と一般には解釈される。

一人一票の間接民主主義は、インドはもとより多くの国が採用している。シンガポールでも野党に不利とされる「集団選挙区」という独自の制度ではあるが、選挙は行われる。だが、カーストが存在し続け、強制結婚が横行するインドや、事実上の一党独裁を続けるシンガポールで民主主義が確立しているとは言い難い。

「建前民主主義」「建前自由経済」ではなく、民主主義と自由な経済の「あるべき姿」を不断に希求し続ける。異なる価値観を有する国々に言葉と論理で訴えかけ、具体的な解決策へ導く気概をもつ。そうしたことがG7に参加する上での資格ではないか。

たとえば、市場の失敗によって引き起こされた地球温暖化に対応することは、未来も含めた人類から「自由な経済」への賛同を得るための不可欠な活動とも解釈することができる。

振り返って我が国はどうだろう。この数年、日本の民主主義は「建前民主主義」へと明らかに後退した。公文書改ざんと国会における虚偽答弁、三権分立を揺るがす検事総長の恣意的人事への動きといった個別事案だけではない。政府が空疎な言葉で国会答弁を埋め尽くすことで、国会そのものが機能しなくなってしまった。まるで、国民が政治に興味や関心を失って、一票の権利を行使しなくなるのを待っているかのようだ。

報道も「建前的報道の自由」に劣化したように見える。メディアの多角経営化の中で、事業に「差し障り」のある報道は避けられる。スポンサーとして深く関わっている東京オリンピック・パラリンピックについて、メディアが「開催の是非」に言及しなかったのは、その象徴だろう。

25年に主要国首脳会議は50周年を迎える。日本がその場にいる資格があるか否か、真剣に考えてみませんか。

<別稿>

新聞をデジタルでも読む機会が増えた。朝日デジタルのトップページの右下には「アクセスランキング」が表示される。どの記事が今日、最も読まれているかを表示する機能だ。ある日のトップは「梅雨と共に訪れる「片頭痛地獄」 医師が語る対処法は」だ。片頭痛はつらいから、気になる人が多いことは理解できなくもない。だが、別の日のトップが「【写真まとめ】「饗宴の儀」で輝く雅子さまのティアラ」という2年も前の記事だったのには驚いた。朝日が一番読者に伝えたいはずの記事がデジタルで読まれていない。原因の分析と現場の奮起に期待したい。